

令和 6 年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：学校法人城南学園大阪総合保育大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

幼児教育の質の向上には、教員の資質能力の向上が重要であり、小学校以上と比較して離職率が高く若手教員が多い幼稚園の職場において、園内における人材育成の中核を担う中堅教員の育成は喫緊の課題となっている。特に、2019 年 10 月から幼児教育の無償化が実施され、幼児教育施設においては公的支援に見合った質の高い幼児教育を提供しているかどうか、これまで以上に社会的責任が求められることとなる。むしろ、保護者にとっての無償ということだけではなく、小学校の義務教育に近い子どもにとっての幼児教育の質保障を目指すことが重要と考える。このような状況下において、幼児教育の質の向上を図ることは不可欠である。教育職員免許法では、二種免許状を有する教育職員は一種免許状へ上進する努力義務がある。しかし、現状では、中堅教員ほど二種免許状の保有率が高い。

- ① 大学が連携する大阪府における幼稚園教諭免許状の一種免許状への上進を希望する教員が多いことが分かったため（事前アンケート調査結果）、当該教員が幼稚園教諭一種免許状を取得する機会を拡大できるよう、幼稚園教諭免許法認定講習等を開設し実施する。なお、令和 7 年度は合計 17 単位の講習を開設予定である。
- ② 幼稚園教諭免許法認定講習及び 0 現職教員研修のいずれにも対応可能な講習を開発し実施することにより、幼稚園教諭一種免許状の取得機会の拡大を図ることを目指す。
- ③ 北海道・東北地方に所在する教育委員会や幼稚園関係団体等と連携し、受講機会を確保するため、地域の課題やニーズに対応した講習実施を促進する。また、大阪府の課題やニーズに対応するため、「特別な配慮を要する子ども（発達障害、外国籍の子ども等への関り）」を中心とした特色ある講習等の開発を実施する。

以上のことから、本学および大阪教育大学の教育機能を活用し、幼稚園教諭一種免許状の取得機会を拡大することにより、中堅教員のキャリアアップ及び幼稚園教員の専門性の向上を図り、大阪府における幼稚園教諭の専門性の向上を図ることを目的とする。

(2) 事業概要

本事業は、大阪総合保育大学および大阪教育大学の指導のもと、9 講座（17 単位）を開講した。受講対象は、10 単位で上進可能な在職 12 年以上の者とした。講習日程等は、現場の実情や園長会等の希望により、基本的に日曜日・お盆休みを除く令和 6 年 7 月末～8 月（夏季休業期間）に実施した。実施にあたり、事前に大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟、大阪府・大阪市国公立幼稚園長会、大阪府幼児教育センターを通じて周知を行った。北海道・東北地方の受講対象者には、北海道・東北地方に所在する教育委員会や幼稚園関係団体等を通じて周知を行った。講義内容については、基本的に同一科目を 3 人でオムニバスにし、特

に、現場の実務経験者を講師に加え（下記日程表、名前★は実務経験者）、感染対策を行いながら園内研修等で活用できるようにワークショップ等を取り入れ、創意工夫することで実践することが可能となる体験を研修に取り入れた。理論と実践の往還が図れるよう工夫を加えた。幼稚園教諭免許法認定講習及び現職教員研修のいずれにも対応可能な講習を開発するため、今年度も面接講義であったが、感染症対策及び遠方からの受講者への対応に配慮し、双方向**オンデマンド実施も併用**して行った（感染状況に応じ、また受講者が体調不良で無理に参加してしまわないよう、その都度、受講者の希望対応とした）。また、研修は面接講義またはオンデマンド実施であったが、その後の園内研修で活用できるよう、期間限定でオンデマンド配信を行った。

実施詳細は下記の通りである。（★は実務経験者）

No.	日時	開設科目名	科目の概要	講師名
1	7/24（水） 9：00～ 18：00	健康領域指導 法Ⅱ （R6 認定講習）	幼稚園教育要領に示された指導場面を想定しながら講義を行う。健康領域の要点を踏まえた実践指導ができるようになることを目指す。先行研究等から、現在の子どもの課題を学び、その問題について探究し実践する方法を身に付ける。	大阪総合保育大学 教授 清田 岳臣
	7/25（木） 9：00～ 18：00			認定こども園 日吉幼稚園 園長 水谷 豊三 ★
	7/26（金） 9：00～ 18：00			認定こども園 せんりひじり幼稚園 園長 安達 譲 ★
2	7/29（月） 9：00～ 18：00	人間関係領域 指導法Ⅱ （R6 認定講習）	幼稚園教育要領に示された領域「人間関係」のねらい及び内容について、幼児の姿と保育実践とを関連させて学び、理解を深める。幼児の発達にふさわしい主体的・対話的で深い学びを実現する保育を具体的に構想し、実践する方法を身に付ける。	大阪教育大学 教授 戸田 有一
	7/30（火） 9：00～ 18：00			大阪教育大学 教授 中橋 美穂 ★
	7/31（水） 9：00～ 18：00			大阪総合保育大学 講師 金重 利典
3	8/1（木） 9：00～ 18：00	幼児と言葉 （R6 認定講習）	領域「言葉」の指導の基盤となる、幼児が豊かな言葉や表現を身に付け、想像する楽しさを広げるために必要な基礎	常磐会短期大学 准教授 中村 妙子 ★

	8/2 (金) 9 : 00～ 18 : 00		的知識等を身に付ける。	大阪総合保育大学 講師 宮崎 大樹
	8/5 (月) 9 : 00～ 18 : 00			大阪総合保育大学 教授 小椋 たみ子
4	8/6 (火) 9 : 00～ 18 : 00	保育者論 (R6 認定講習)	「保育者とは何か」について諸側面から理解を深め学ぶ。保育者の協働や専門的成長について理解を深め、子どもへのかかわり方や地域社会とのかかわりや発達といった観点から学び、保育者の役割を身に付ける。	認定こども園 むつみこども園 園長 杉本 圭隆 ★ 大阪大谷大学 特任教授 奥菌 みどり ★
	8/7 (水) 9 : 00～ 18 : 00			大阪総合保育大学 特任教授 阿部 和子
	8/8 (木) 9 : 00～ 18 : 00			大阪総合保育大学 教授 高田 昭夫 ★
5	8/9 (金) 9 : 00～ 18 : 00	教育課程論 (R6 認定講習)	幼稚園教育要領を基準として、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、教育課程の意義及び編成の方法、保育の質の向上を図っていくためのカリキュラム・マネジメントの意義について理解を深める。また、幼児期にふさわしい生活の展開を目指す保育のあり方を理解し、幼児の実態に即した教育課程の意義及び作成、評価の方法を身に付ける。	常磐会短期大学 教授 ト田 真一郎
	8/13 (火) 9 : 00～ 18 : 00			大阪総合保育大学 特任教授 神長 美津子
	8/14 (水) 9 : 00～ 18 : 00			大阪城南女子短期大学 教授 大嶋 健吾 ★
6	8/15 (木) 9 : 00～ 18 : 00	教育原理 (R6 認定講習)	幼稚園教育要領に基づき、幼児教育の基本を理解を深める。また教育史に触れながら、過去の実践の基礎を培った人物の功績、歴史的背景を踏まえ、教育の本質に及び現在の教育状況を考察し、理解を深める。	大阪総合保育大学 講師 宮崎 大樹
	8/16 (金) 9 : 00～ 14 : 30			大阪総合保育大学 講師 宮崎 大樹

7	8/19 (月) 9:00～ 18:00	表現領域指導 法Ⅱ (R6 認定講習)	幼児の表現活動について保育者としての視点を持ちながら実践に向けた取り組みを学ぶ。遊びを通して行われている側面を理解し、領域表現と他の領域の関係にも気づき、学びを深めながら幼児期の表現活動を支援するための知識や技能、表現力を総合的に身に付ける。	大阪総合保育大学 准教授 三輪 よし子 ★
	8/20 (火) 9:00～ 18:00			大阪総合保育大学 准教授 新井 明子 ★
	8/21 (水) 9:00～ 18:00			大阪教育大学 准教授 加藤 あや子 認定こども園 新光明池幼稚園 園長 内藤 真希 ★
8	8/22 (木) 9:00～ 18:00	環境領域指導 法Ⅱ (R6 認定講習)	領域「環境」は「周囲の様々な環境に好奇心や探究心をもって関わり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う」ための領域であり、好奇心・探究心の育成が重要である。そのため、子どもの発達に応じたねらい・内容の理解を深めるとともに、指導・援助、教材研究の方法を実践的に学び、身に付ける。	大阪総合保育大学 教授 瀧川 光浩
	8/23 (金) 9:00～ 18:00			大阪総合保育大学 准教授 高根 栄美 ★
	8/26 (月) 9:00～ 18:00			認定こども園 庄内こどもの杜幼稚園 園長 北島 孝通 ★
9	8/27 (火) 9:00～ 18:00	教育方法 (R6 認定講習)	幼稚園教育要領に示された幼児期の教育のねらいを達成するために指導する事項となる保育内容の指導の方法への理解を深める。幼児期の教育における環境の一部としての情報機器活用の現状や活用例、活用技法を検討しながら、幼児期の関わりにおける課題、メディアリテラシー、ICT リテラシーへの理解を深める。	大阪総合保育大学 准教授 東城 大輔 ★
	8/28 (水) 9:00～ 18:00			四天王寺大学 准教授 小磯 久美子 ★
	8/29 (木) 9:00～ 18:00			大阪教育大学 非常勤講師 保田 維久子 ★

(3) 成果(事業の実績の説明)

1) 広報、周知の観点

感染症対策及び遠方からの受講者への対応に配慮し、受講申し込み者には受講に必要な

資料や講義資料等を事前に送付した。このことは、面接講義が実施の基本としながら、感染症拡大等の緊急事態の発生に備えたオンデマンド受講変更者への対応及び受講の事前準備として必要であると考えた。受講者からは、事前に受講内容がイメージできたこと、急な体調不良でオンデマンド実施に変更する場合、助かったと好評であった。また、これまでの実績により、早くから大阪府・大阪市の私立幼稚園連盟、大阪府・大阪市国公立幼稚園長会、大阪府幼児教育センターと連携して広報及び周知することができた。前年度の講習終了時には、各園長会を通じて**事前希望アンケートを実施**した。

また今年度も昨年度に引き続き、北海道・東北地方に所在する教育委員会や幼稚園関係団体等と連携し、受講機会を確保するため、受講募集案内の配布を行い、オンデマンドによる参加等、地域の課題やニーズに対応した講習を実施した。

2) 免許状上進の機会の拡大と講座の充実

大阪総合保育大学及び大阪教育大学は、既に地域連携として幼稚園教諭免許法認定講習推進事業を平成 31 年度から実施し、6 年目の実施であった。

講習実施日程は、夏季休業期間を中心とした短期間実施で企画した。園長から、「調整するので日曜はゆっくり休めるように配慮したい」という希望があり、日程調整上やむをえない場合を除き基本的に日曜日は実施しないこととした。これは現場の実情を理事会で図った結果である。

受講料は、何科目受けても 5,000 円とした。この価格は、受講者の満足を得ている。補助金を得ていることは、いかに上進者を増加し幼児教育の質向上に貢献するかであると考え、受講者が参加しやすく、単年度で単位取得しやすいようにと配慮している。なお、昨年度同様、5,000 円を資料代（1 冊に全科目挿入）として徴収した。

提供単位数は、9 講座開講、短期間で 10 単位取得という上進に寄与することはできた。今年度の本事業への申し込み人数は 37 名（内単位取得者は 34 名）、10 単位以上の取得者（上進可能者）31 名、91%の上進が可能となった。免許状上進の機会の拡大としては、R 元年度 96 名、R2 年度 32 名、R3 年度 45 名、R4 年度 44 名、R5 年度 34 名、R6 年度 31 名、合計 282 名の上進可能者を 6 年間で輩出した。短期間で一定の成果を出しており、事業成果としても評価に値すると考える。

ただし、受講者数については、計画より下回った。これは、コロナ禍による行事縮小傾向から多くの園がコロナ禍以前の状態に戻ってきたという背景の中で、一時的に教員の業務が多忙化したことや、引き続き対面実施へのためらいがあったことが要因と考えられる。

講座内容については、昨年度同様、各科目 3 日間（1 単位科目は 2 日間でオムニバスでない）集中講義をオムニバスで講師を配置、特に実践者を組み込むことで理論と実践の両面から講義を組み立てている。受講者には好評である。また、この 6 講座「幼児と言葉（R6 認定講習）、健康領域指導法Ⅱ（R6 認定講習）、人間関係指導法Ⅱ（R6 認定講習）、環境領域指導法Ⅱ（R6 認定講習）、表現領域指導法Ⅱ（R6 認定講習）」は、再課程申請時に新た

に発生した科目群である。すなわち、受講生にとっては養成校で取得していない新規科目であり、学び直しに役立っている。特に、幼稚園教諭免許法認定講習及び現職教員研修のいずれにも対応可能な講習を開発するため、今年度も、現場の実務経験者を講師に加え、感染対策を行いながら園内研修等で活用できるようにワークショップ等を取り入れるようにした。今まで以上に、創意工夫することが可能となる実践体験を研修に取り入れた。理論と実践の往還が図れるよう工夫を加えた。今年度も面接講義であったが、感染症対策及び遠方からの受講者への対応として、オンデマンド実施も併用して行った（感染状況に応じ、また受講者が体調不良で無理に参加してしまわないよう、その都度、受講者の希望対応とした）。各講師の事前配布資料の充実及びアクティブラーニングの創意工夫を行った。

受講者は、12年以上の経験がある教員を対象としたが、受講者の年齢層は「30代 18%（29%・27%・24%・29%・21%）、40代 40%（46%・43%・46%・53%・50%）、50代 36%（24%・29%・30%・16%・29%）、60代 7%（1%・0%・0%・2%・0%）」と幅がある。（ ）内は平成31～令和5年度の%であるが、30代が減少傾向にある中で、40・50代の割合の増加傾向が見られた。

受講後のアンケート調査結果は、昨年度と同様、満足度の高い結果となった。オンデマンド実施であっても満足度は高く、各講師の努力の成果と考える（添付資料2参考）。

「アンケート調査」は満足度だけではなく、例えば、「現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた」という質問に対して全体では「十分満足した・十分成果を得られた（84%）」、「満足した・成果を得られた（15%）」であり、99%の満足度を得ている。北海道・東北方面の方々の受講満足度は高く、関西地方の受講者と比較した時、「十分満足した・十分成果を得られた」が関西よりもポイントが高い。

他の質問項目「講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった」、「受講生の意欲がわくような工夫をしていた」、「適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明がわかりやすかった」、「配布資料等使用した教材は適切であった」もほぼ同じような満足度結果であった。受講後のアンケート調査結果は、昨年度と同様、満足度の高い結果となった。

令和6年度は、50代以上の受講者の割合が42.6%にのぼり、過去最高となった。残りの在職年数に関わらず、高い研修意欲があり上進へのニーズがあると考えられる。受講理由における「講習内容」の割合が年々上昇し、令和6年度は過去最高の43%となった。6年間かけて講習内容の充実を図り、特に令和5年度からは9科目に増設したことが受講者のニーズと一致したと考えられる。「現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われた」と回答した割合も過去最高となった。研究者と現場経験者のバランスを考慮して講師を構成した成果があったと考えられる。高い割合で「学習意欲がわく工夫がなされていた」と回答され、「説明が分かりやすい」と回答した割合は過去最高であった。コロナ禍を経て、講師がオンデマンド講習に対して創意工夫しながら取り組んだ成果が表れたと考えられる。（添付資料2参考）

R7年度に向けてはこの結果をもとにしながら、さらに、北海道・東北方面の方々への受講機会提供となるよう、オンデマンド実施の充実を考える。

検討委員会では、幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習の内容、免許法認定講習の在り方の検討、幼稚園教員等への本事業の周知や受講資格を検討する。平成31年度～令和6年度の活動実績では、1～2年間で幼稚園教諭一種免許状を取得できるよう講習を開設予定であり、令和7年度は「保育者論（R7認定講習）」で、大阪府の課題やニーズに対応するため、「特別な配慮を要する子ども（発達障害、外国籍の子ども等への関り）」を中心とした特色ある講習等を実施する。北海道・東北地方への機会を提供するため、幼稚園教諭免許状上進に必要な科目「教育課程論」「教育方法」「教育原理」を配置し、次年度も大阪府と同様、1年間での取得を可能にする予定である。また、受講者の履修状況を確認し、より実践的かつ理論を踏まえた幼稚園教諭の専門性の向上のための助言と評価を行う。また、大阪府教育庁教職員室教職員企画課免許担当係及び大阪府幼児教育センター等との連携、現場への還元・成果の公開等について討議を行う。特に、北海道・東北地方に所在する教育委員会や幼稚園関係団体等と連携し、受講機会を確保するため、地域の課題やニーズに対応した講習実施を促進するための討議を行う。

今年度も昨年度に引き続き大阪府の課題やニーズに対応するため、「特別な配慮を要する子ども（発達障害、外国籍の子ども等への関り）」を中心とした特色ある講習等の開発を実施している。こうした実施内容の検討も満足度を高めることになっていると考える。

受講にあたり詳細を記した要項冊子を作成し事前配布したことや、各自の出席簿も別途作成し管理運営にあたったことは、受講者の啓発や満足度につながったと考える。

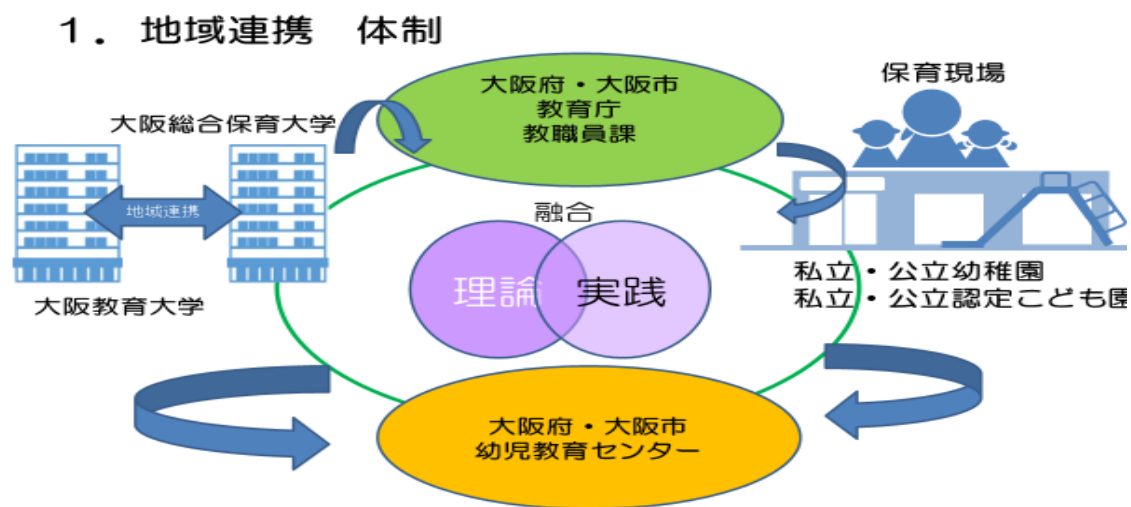
大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等、大阪府幼児教育センターとの連携協力により、実施時期や実施期間、受講料や講義内容は全て事前ヒアリングのニーズに合わせており、今の状況は高い満足を得られる実施方法だと思う。結果として、上進者の成果につながっている。

3) 幼稚園団体、自治体、大学、園等との連携の観点

平成31年度～令和6年度に引き続き、大阪総合保育大学と大阪教育大学の「地域連携」として事業を実施してきた。また、次の図（1. 地域連携体制）に示すように大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等、大阪府幼児教育センター等と連携しながら検討委員会を開催し実施してきた。広報及び周知、日程調整、カリキュラムの内容、講師選定、ニーズ調査等、すべて連携協力によって実現している。各現場への周知等（チラシ等の配布も含む）は、事前に各理事会で承認を得てから実施するように心がけてきた。そのため、各園からの受講者参加は円滑であり講習に出してもらいやすい雰囲気となっている。このことは受講者にとって何より重要な事項と考えている。「大阪の幼児教育の質向上を目指す」という目的に向かう気持ちは一つであり、そのための理解は進んでいると考える。次年度以降も連携しながら実施を検討していきたい。

特に、講習の日程調整、内容上の検討等を連携して行う。大阪府幼児教育センターとはアドバイザー研修等との重複を、大阪府私立幼稚園連盟とは10年研修等との重複を避けるよう、日程や内容上の検討を実施している。

大阪府・市における地域連携を通じた「幼稚園教諭の専門性向上に資すること」は、いかにして幼児教育の理論と実践を融合することかにある。そのため、大阪府幼児教育センターと大阪総合保育大学は、「幼児教育アドバイザー・ガイドブック ―子どもの成長を願い、ともに学ぶ仲間と実践を楽しむために―」を令和元年度に作成、「幼児理解に基づいた評価」の紹介や「研修紹介」を記載している。また、大阪総合保育大学は、大阪府教育庁市町村教育室地域教育振興課地域連携グループと「非認知能力を育むためのリーフレット」を令和元年度に作成した。一方、大阪府私立幼稚園連盟と大阪教育大学はECEQ[®]などを通じた公開保育の交流や助言を行っている。したがって、その英知を生かした上進講習は契機であり、重要なことは大阪府・市における地域連携を通じた「幼稚園教諭の専門性向上に資すること」であり、「幼児教育の質向上」を目指すことを目的とした連携協力である。以下の図に示すように、「幼児教育における理論と実践の融合」を目指し、大阪府の教育センターや大阪府私立幼稚園連盟と連携している。



4) 事業設計の観点（講習実施日程・期間、提供単位数、価格等）

新型コロナウイルスは5類に移行したが、感染症対策は継続しており、実施日程・期間については慎重に進めた。日程は夏季休業期間を中心とした短期間実施で企画した。これは現場の実情を理事会で図った結果である。預かり保育の実施拡充等により、土曜出勤が多くなっていること等を鑑み、夏季休業中を中心として企画した。9講座開講したが、短期間で10単位取得という上進に寄与することはできた。次年度に向けては、受講ニーズ調査をもとに実施の検討を行い、より速やかな実施準備、受講者への周知および確保、上進者の増加、円滑な運営を検討していきたい。そのためにも、両大学での連携を強化し、さらに大阪府下の

養成校への協力要請なども試みていきたいと考える。

指導大学：大阪総合保育大学・大阪教育大学

会場：大阪総合保育大学

講習人員(会場ごとの合計)：35 名（実数）／延べ 140 人（延べ数）

No.	免許状の 種類	免許法施行規則に 定める科目区分等		左記に対応する 開設科目名	授与 単位	講義・実 験等区分 及び 時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (合否区分)	受講者数	学 級 数
		科 目	各科目に含める 必要事項	中心となる領域				授与単位 数(合計)	
				含む領域					
1	幼一 種免	教科	言葉	幼児と言葉 (R6 認定講習)	2	講義 30h	①24h 以上 ②授業への参加度 70%、 最終レポート 30% ③60 点以上を合格とする	31 人 62 単位	1
2	幼一 種免	教職	環境領域指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	環境領域指導法Ⅱ (R6 認定講習)	2	講義 30h	①24h 以上 ②授業への参加度 70%、 最終レポート 30% ③60 点以上を合格とする	18 人 36 単位	1
3	幼一 種免	教職	表現領域指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	表現領域指導法Ⅱ (R6 認定講習)	2	講義 30h	①24h 以上 ②授業への参加度 70%、 最終レポート 30% ③60 点以上を合格とする	25 人 50 単位	1
4	幼一 種免	教職	人間関係領域指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	人間関係領域指導法Ⅱ (R6 認定講習)	2	講義 30h	①24h 以上 ②授業への参加度 70%、 最終レポート 30% ③60 点以上を合格とする	28 人 56 単位	1
5	幼一 種免	教職	健康領域指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	健康領域指導法Ⅱ (R6 認定講習)	2	講義 30h	①24h 以上 ②授業への参加度 70%、 最終レポート 30% ③60 点以上を合格とする	28 人 56 単位	1
6	幼一 種免	教職	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論 (R6 認定講習)	2	講義 30h	①24h 以上 ②授業への参加度 70%、 最終レポート 30% ③60 点以上を合格とする	21 人 42 単位	1
7	幼一 種免	教職	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法 (R6 認定講習)	2	講義 30h	①24h 以上 ②授業への参加度 70%、 最終レポート 30% ③60 点以上を合格とする	16 人 32 単位	1
8	幼一 種免	教職	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理 (R6 認定講習)	1	講義 15h	①12h 以上 ②授業への参加度 70%、 最終レポート 30% ③60 点以上を合格とする	16 人 16 単位	1
9	幼一 種免	独自	大学が独自に設定する科目	保育者論 (R6 認定講習)	2	講義 30 h	①24h 以上 ②授業への参加度 70%、 最終レポート 30% ③60 点以上を合格とする	22 人 44 単位	1

(4) 今後の課題・展望

○受講者募集に当たっての工夫、うまくいったこと、課題

1) 広報、周知の観点

今年度も、依然、新型コロナウイルスを中心とする感染症の拡大に予断を許さない状況下での開催という予想できない状況下での実施となり、受講申し込み者には、受講に必要な資料や講義資料等を事前に送付した。面接講義が実施の基本であるが、緊急事態等の発令等に備えたオンデマンド受講変更者への対応及び受講の事前準備への周知として行っ

た。また、3 年間の実績により、早くから大阪府・大阪市の私立幼稚園連盟、大阪府・大阪府市国公立幼稚園長会、大阪府幼児教育センターと連携して広報及び周知することができた。前年度の講習終了時には、各園長会を通じて事前希望アンケートを実施した。また、3 年目となった北海道・東北地方への声掛けは、全国国公立私立幼稚園連盟理事会に紹介し、そこから各幼稚園及び教育委員会にチラシを配布することができた。

2) 事業設計の観点（講習実施日程・期間、提供単位数、価格等）

講習実施日程は、夏季休業期間を中心とした短期間実施で企画した。園長から、「調整するので日曜はゆっくり休めるように配慮したい」という希望があり、日程調整上やむをえない場合を除き基本的に日曜日は実施しないこととした。これは現場の実情を理事会で図った結果である。受講人数を 100 名に設定し、北海道・東北地方に声掛けを行った。広報上もそのように周知した。9 講座開講、短期間で 10 単位取得という上進に寄与することはできた。結果として、上進可能となる 10 単位取得人数は受講者の 91% (34 人中 31 人が上進可能)に上った。免許状上進の機会の拡大としては、R 元年 96 名、R2 年度 32 名、R3 年度 45 名、R4 年度 44 名、R5 年度 34 名、R6 年度 31 名合計 282 名の上進可能者を 6 年間で輩出した。短期間で一定の成果を出していると考ええる。

受講料は、例年同様、何科目受けても 5,000 円とした。この価格は、昨年同様、受講者の満足を得ている。補助金を得ていることは、いかに上進者を増加し幼児教育の質向上に貢献するかであると考え、受講者の参加しやすいこと、単位取得をためらわないことをめざしている。なお、昨年度同様、5,000 円を資料代（1 冊に全科目挿入）として徴収した。

例年同様、業者に参加費入金処理及び事前問合せ等の業務委託をした。大学事務への負担や問い合わせがなく、無理なく事業の成果も得られたと考えている。

講座内容については、昨年度同様、各科目 3 日間集中講義をオムニバスで講師を配置（1 単位科目は 2 日間でオンデマンド対応なし）、特に実践者を組み込むことで理論と実践の両面から講義を組み立てている。受講者には好評である。オンデマンド並行して実施する必要があるため、各講師の努力により事前配布資料の充実及びアクティブラーニングを取り入れる工夫をおこなった。面接講義の実施を前提としたが、感染症の拡大に予断を許さない状況であり、自粛等の申し出対象者にはオンデマンド実施を提供した。また、北海道・東北地方対象者にもオンデマンド実施を提供した。結果として、新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者を 1 人も出すことなく終えることができた。安全に開催できたことにより、受講者の満足度も高く成功に終えることができた。

次年度に向けては、受講ニーズ調査をもとに実施の検討を行い、より速やかな実施準備、受講者への周知および確保、上進者の増加、円滑な運営を検討していきたい。そのためには、両大学での連携を強化し、さらに大阪府下の養成校への協力要請なども試みていきたいと考える。（別添 資料 1）

3) 幼稚園団体、自治体、大学、園等との連携の観点

初年度より、大阪総合保育大学と大阪教育大学の「地域連携」として事業を実施してきた。また、大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等、大阪府幼児教育センター等と連携しながら検討委員会を開催し実施している。広報及び周知、日程調整、カリキュラムの内容、講師選定、ニーズ調査等、すべて連携協力によって実現している。各現場への周知等（チラシ等の配布も含む）は、事前に各理事会で承認を得てから実施するように心がけてきた。そのため、各園からの受講者参加は円滑であり講習に出してもらいやすい雰囲気となっている。このことは受講者にとって何より重要な事項と考えている。「大阪の幼児教育の質向上を目指す」という目的に向かう気持ちは一つであり、そのための理解は進んでいると考える。次年度以降も連携しながら実施を検討していきたい。

昨年度より、北海道・東北地方の教育委員会に対応できる科目を新たに設定して実施した。地方への機会提供の一助となっている。各教育委員会も協力的であり、これらの科目を開講することで、1年で10単位の取得が可能とし、北海道・東北地方の上進に向けた受講機会の確保や普及に努めたいと考えている。

○運営・手続きに関しての工夫、うまくいったこと、課題、国への要望

1) 国の公募期間の観点

これまでの教訓を踏まえ、昨年度までに改善した点をさらに充実させ文部科学省からの事業公募後の申請準備、独立行政法人への上進講習認可申請など、おおむね滞りなく計画的に進められた。学内での開催日程及び講義担当者の検討に最低3ヶ月程度は要するが、昨年度までの実績があり円滑に決定できたことは幸いであった。一方で、北海道・東北地方の受講者に対応するために3科目の新設を行ったことに加えて、年度末に向けては入試業務もあり実施後の取りまとめが煩瑣となったことは課題である。

受講料の安さや業者に参加費入金処理の委託をしたことは、参加者の利便性に効果を発揮した。国への要望は、特にないが補助金の継続をお願いしたいと考える。補助金がなくなると受講者の立場に立った受講料5,000円は厳しくなる。

2) 講座開始から逆算した検討委員会の検討、講習認定申請、受講者募集等のスケジュールの観点

昨年度までの実施経験と地域連携の協働体制の確立により検討委員会の検討、講習認定申請、受講者募集等のスケジュールは円滑に進められた。大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等との連携もあり、受講者募集についても滞りなく行えた。募集人数の変更についても、十分に理解が得られた。株式会社コームラに委託した業務についても、昨年度の継続であるため、問題は生じなかった。

本事業は、令和元年度から6回目の実施となる。1年目の教訓を踏まえて工夫した事項

は、①迅速な講習認定申請手続き、②的確で協働した広報活動、③一括した講義資料の配布、④申請手続き方法の徹底した周知、⑤次年度の受講ニーズ調査の実施である。

結果として、①迅速な講習認定申請が行えたことで、②大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等の協力を得て速やかな広報活動ができた。また受講者には講座開始前に、③全科目の講義資料を郵送により配布でき、受講意欲の啓発につながった。また一昨年度までは講座終了後も、申請手続きについての問い合わせが続き、また書類の有効期限が切れて再発行依頼などがあった。そのため、④今年度は最初から複数回、申請手続きの周知をおこなった。さらに、⑤次年度の受講ニーズ調査を実施したことで、今後の認定講習実施の長期的見通しが持てた。

・オンデマンド講座を行うにあたって工夫した点は、体調不良等になった場合、すぐに対面から切り替えられるように事前に資料等を送付するなど迅速な対応に備えた。オンデマンド講座のよい点である。特に、北海道・東北地方の方への受講機会の提供にはオンデマンド実施が必須と言える。受講者の反応や講習内容の習熟度は、アンケート調査からわかるように毎年、差異はない。ただし、オンデマンド講座の課題点は、対面実施のようなワークショップがしにくいところにある。

○講座内容についての受講者、現場からの反応（受講生アンケート等の意見まとめ）

・ためになった、現場で役に立っている等の声

今までの実施経験を踏まえ、今年度も研修終了直後に「次年度の受講ニーズ調査」を実施した（添付資料1参考）。

「アンケート調査」は満足度だけではなく、例えば、「現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた」という質問に対して全体では「十分満足した・十分成果を得られた（84%）」、「満足した・成果を得られた（15%）」であり、99%の満足度を得ている。北海道・東北方面の方々の受講満足度は高く、関西地方の受講者と比較した時、「十分満足した・十分成果を得られた」が関西よりもポイントが高い。

他の質問項目「講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった」、「受講生の意欲がわくような工夫をしていた」、「適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明がわかりやすかった」、「配布資料等使用した教材は適切であった」もほぼ同じような満足度結果であった。受講後のアンケート調査結果は、昨年度と同様、満足度の高い結果となった。

令和6年度は、50代以上の受講者の割合が42.6%にのぼり、過去最高となった。残りの在職年数に関わらず、高い研修意欲があり上進へのニーズがあると考えられる。受講理由における「講習内容」の割合が年々上昇し、令和6年度は過去最高の43%となった。6年間かけて講習内容の充実を図り、特に令和5年度からは9科目に増設したことが受講者のニーズと一致したと考えられる。「現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われた」と回答した割合も過去最高となった。研究者と現場経験者のバランスを考慮して講師を

構成した成果があったと考えられる。高い割合で「学習意欲がわく工夫がなされていた」と回答され、「説明が分かりやすい」と回答した割合は過去最高であった。コロナ禍を経て、講師がオンデマンド講習に対して創意工夫しながら取り組んだ成果が表れたと考えられる。（添付資料 2 参考）

R7 年度に向けてはこの結果をもとにしながら、さらに、北海道・東北方面の方々への受講機会提供となるよう、オンデマンド実施の充実を考える。

・改善に向けた提案

改善に向けた提案は、北海道・東北地方の受講希望者への対応をさらに充実させることである。大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等、大阪府幼児教育センターとの連携協力により、実施時期や実施期間、受講料や講義内容は全て事前ヒアリングのニーズに合わせており、今の状況は高い満足を得られる実施方法だと思う。結果として、上進者の成果につながっている。今後は、大阪府と同等のきめ細やかな対応を北海道・東北地方へと広げ、さらなる充実を図りたい。

○特に工夫した講座内容、次年度以降工夫・検討したい講座内容

- ①免許法認定講習を受講することにより、現場の課題解決につながるような内容を実施するとともに、現職教員研修等にも対応可能な講習を開発する。
- ②北海道・東北地方に所在する教育委員会や幼稚園関係団体等と連携し、受講機会を確保するため、令和 7 年度も引き続き受講募集案内の配布を行い、オンデマンドによる参加等、地域の課題やニーズに対応した講習実施を促進する。
- ③大学独自科目である「保育者論」では、大阪府の課題やニーズに対応するため、「特別な配慮を要する子ども（発達障害、外国籍の子ども等への関り）」を中心とした特色ある講習等の開発を実施する。今回はその成果が実り、受講者増加につながった。
- ④その成果を普及するための活動として、「保育教諭養成課程研究会及び日本乳幼児教育・保育者養成学会（理事長 無藤隆）」等にての発表を行っている。（別添 資料 1）

○実施団体にとってのメリット/デメリット

実施団体にとってのメリットとしては、大阪府下の幼児教育の質向上に寄与しているという誇りがある。また、大阪府下の養成校間の地域連携強化及び大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等、大阪府幼児教育センターとのネットワーク形成強化につながる。デメリットは、特にないが、補助金がなくなると受講者の立場に立った受講料 5,000 円は厳しくなると考える。また、大阪府と北海道・東北地方の必要科目が異なることへの受講者への周知及び科目数の増は、費用対効果としては厳しい。しかしながら、地方への普及としての意義は大きいと考える。

○時期・期間、講座数、価格設定、定員の変更等（もしあれば）、来年度の意向

時期・期間：夏季休業期間を中心とした短期間実施予定。各団体と連携し、理事会で図る。

講座数：今年度と同じ9講座開講予定。

価格設定：今年度と同じ5,000円予定（何科目受講しても同じ）。資料代は5,000円

定員：今年度同様100名の開講を検討。

- ① 大学が連携する大阪府における幼稚園教諭免許状の一種免許状への上進を希望する教員が多いことが分かったため、当該教員が幼稚園教諭一種免許状を取得する機会を拡大できるよう、幼稚園教諭免許法認定講習等を開設し、実施する（令和4年11月にニーズ調査実施済み）。
- ② 次年度に向けては、大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟の協力を得て、すでに「受講ニーズ調査」を実施し、依然として上進に対するニーズがあることを確認済みである。

次年度に向けては、今回の受講ニーズ調査をもとに実施の検討を行い、より速やかな実施準備、受講者への周知および確保、上進者の増加、円滑な運営を検討していきたい。そのためにも、両大学での連携強化を行い、大阪府下の大学への協力要請なども試みていきたい。なお、北海道・東北地方における受講者であっても1年間で幼稚園教諭一種免許状を取得（上進）できるよう講習を開設予定であり、令和7年度も引き続き合計17単位の講習を開設予定である。

- ③ 大学が、免許法認定講習の枠組みや内容を満たしつつ、対面とオンデマンド型を組み合わせた講習の実施方法について検討し（今年度すでに実施）、文部科学大臣の認定を受けた上で実施するとともに、科目や内容に応じた効果的な学習方法等について検証する。
- ④ 両大学は、地域連携としてすでに公開保育の交流や助言を行っていることから、園等を活用した実践的な講習を企画し、反転学習やワークショップ等「現場の経験」を重視したスタイルの効果的な講習等の開発・実施を行う。
- ⑤ 免許法認定講習を受講することにより、現場の課題解決につながるような内容を実施するとともに、現職教員研修等にも対応可能な講習を開発する。
- ⑥ 北海道・東北地方に所在する教育委員会や幼稚園関係団体等と連携し、受講機会を確保するため、令和7年度も引き続き受講募集案内の配布を行い、オンデマンドによる参加等、地域の課題やニーズに対応した講習実施を促進する。
- ⑦ 大学独自科目である「保育者論」では、大阪府の課題やニーズに対応するため、「特別な配慮を要する子ども（発達障害、外国籍の子ども等への関り）」を中心とした特色ある講習等の開発を実施する。
- ⑧ 上記①～⑦の調査研究事項に基づく調査研究の実施に当たっては、講習等を実施した結果、どのような成果・効果があったのか、その成果・効果の検証をするとともに、その成果を普及するための活動を実施する。

- ⑨ その成果を普及するための活動として、「保育教諭養成課程研究会及び日本乳幼児教育・保育者養成学会（理事長 無藤隆）」等にての発表を行う。